

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 橋本 勉

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	21,052	△ 36.6	750	△ 62.4	692	△ 64.9
13年 9月中間期	33,216	16.0	1,997	36.4	1,971	24.2
14年 3月期	67,268		3,020		3,198	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	353	△ 61.1	6.10	
13年 9月中間期	908	106.7	15.67	
14年 3月期	1,273		21.98	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 57,923,589 株 13年 9月中間期 57,949,627 株 14年 3月期 57,944,888 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	4.00		—	
13年 9月中間期	4.00		—	
14年 3月期	—		8.00	

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳  
記念配当 0円 00銭  
特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	64,590		25,057		38.8		432.68	
13年 9月中間期	74,772		24,679		33.0		425.89	
14年 3月期	73,519		25,308		34.4		436.85	

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 57,912,523 株 13年 9月中間期 57,949,627 株 14年 3月期 57,935,330 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 37,104 株 13年 9月中間期 685 株 14年 3月期 14,297 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
	60,000		3,000		1,500		4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 90銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	当中間期 ( A ) (H14. 9.30 現在)		前中間期 ( B ) (H13. 9.30 現在)		比較増減 ( A - B )	前 期 (H14. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流動資産	39,420	61.0	48,515	64.9	△ 9,094	47,815
現金および預金	9,157		4,681		4,476	8,228
受取手形	2,698		4,421		△ 1,723	3,870
売掛金	14,920		26,747		△ 11,827	22,835
有価証券	—		—		—	999
たな卸資産	10,890		11,011		△ 120	10,180
その他の	1,803		1,737		65	1,781
貸倒引当金	△ 49		△ 84		35	△ 80
固定資産	25,169	39.0	26,257	35.1	△ 1,087	25,703
有形固定資産	19,180		19,592		△ 412	19,365
建物	6,713		7,172		△ 458	6,952
土地	10,199		10,199		—	10,199
その他	2,266		2,221		45	2,214
無形固定資産	371		432		△ 60	410
投資その他の資産	5,618		6,231		△ 613	5,927
資産合計	64,590	100.0	74,772	100.0	△ 10,181	73,519

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	当中間期 ( A ) (H14. 9.30 現在)		前中間期 ( B ) (H13. 9.30 現在)		比較増減 ( A - B )	前 期 (H14. 3.31 現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
流 動 負 債	23,170	35.9	33,271	44.5	△ 10,101	31,721
支 払 手 形	5,273		11,535		△ 6,262	8,560
買 掛 金	4,446		6,487		△ 2,041	9,110
短 期 借 入 金	6,451		7,641		△ 1,190	6,891
未 払 法 人 税 等	201		849		△ 648	—
前 受 金	4,693		4,585		108	3,869
賞 与 引 当 金	650		687		△ 37	875
製 品 保 証 等 引 当 金	268		262		6	285
そ の 他	1,187		1,223		△ 36	2,129
固 定 負 債	16,362	25.3	16,820	22.5	△ 458	16,488
転 換 社 債	10,766		10,950		△ 184	10,766
長 期 借 入 金	9		11		△ 2	10
退 職 給 付 引 当 金	5,470		5,652		△ 182	5,533
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117		206		△ 89	178
負 債 合 計	39,533	61.2	50,092	67.0	△ 10,559	48,210
資 本 金	8,225	12.7	8,225	11.0	—	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	11.6	7,500	10.0	—	7,500
資 本 準 備 金	7,500		7,500		—	7,500
利 益 剰 余 金	9,640	14.9	9,425	12.6	214	9,558
利 益 準 備 金	832		832		—	832
任 意 積 立 金	7,895		7,615		280	7,615
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	912		977		△ 65	1,111
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 291	△ 0.4	△ 471	△ 0.6	179	31
自 己 株 式	△ 16	△ 0.0	—	—	△ 16	△ 6
資 本 合 計	25,057	38.8	24,679	33.0	377	25,308
負 債 お よ び 資 本 合 計	64,590	100.0	74,772	100.0	△ 10,181	73,519

# 中間損益計算書

( 単位:百万円、% )

期別 科目	当中間期 (A) (H14.4.1-H14.9.30)			前中間期 (B) (H13.4.1-H13.9.30)			比較増減 (A - B)	前 期 (H13.4.1-H14.3.31)		
	金 額	百分比		金 額	百分比			金 額	金 額	百分比
売上高	21,052	100.0		33,216	100.0		△ 12,163	67,268	100.0	
	15,071	71.6		25,955	78.1		△ 10,884	53,011	78.8	
売上総利益 販売費および一般管理費	5,981	28.4		7,260	21.9		△ 1,279	14,256	21.2	
	5,230	24.8		5,262	15.9		△ 32	11,236	16.7	
営業利益	750	3.6		1,997	6.0		△ 1,247	3,020	4.5	
営業外収益										
受取利息	20			19				30		
受取配当金	82			87				98		
固定資産賃貸料	91			94				188		
為替差益	-			-				47		
その他	9	1.0		9	0.6		△ 7	144	0.8	
営業外費用										
支払利息	23			40				69		
社債利息	118			120				239		
為替差損	103			70				-		
その他	15	1.3		5	0.7		24	21	0.5	
経常利益	692	3.3		1,971	5.9		△ 1,279	3,198	4.8	
特別利益										
貸倒引当金戻入額	-	-	-	37	0.1		△ 37	51	0.1	
特別損失										
固定資産廃却損	3			7				23		
役員退職慰労金	-			25				25		
役員退職慰労引当金繰入額	-			177				132		
投資有価証券評価損	14			65				370		
貸倒引当金繰入額	51			-				-		
その他	-	0.3		4	0.8		△ 211	36	0.9	
税引前中間(当期)純利益	622	3.0		1,729	5.2		△ 1,106	2,661	4.0	
法人税、住民税および事業税	221			866				1,114		
法人税等調整額	47	1.3		△ 45	2.5		△ 551	273	2.1	
中間(当期)純利益	353	1.7		908	2.7		△ 554	1,273	1.9	
前期繰越利益	558			69			489	69		
中間配当金	-			-			-	231		
中間(当期)未処分利益	912			977			△ 65	1,111		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

デリバティブ：時価法

#### (3) たな卸資産

商品・製品・原材料：移動平均法による原価法

仕掛品：個別原価法

貯蔵品：最終仕入法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づき当中間期負担額を計上しております。

#### (3) 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。前中間期および前期についても改正後の表示区分に組替えております。

また、前中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。前中間期の自己株式(0百万円)は流動資産の「その他」に含まれております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,650 百万円	10,984 百万円	11,209 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(担保に供している資産)			
建 物	222 百万円	239 百万円	230 百万円
土 地	90 百万円	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	149 百万円	142 百万円	174 百万円
計	462 百万円	472 百万円	495 百万円
(担保付債務)			
短 期 借 入 金	3,080 百万円	3,080 百万円	3,080 百万円
3. 保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	62 百万円	72 百万円	65 百万円
銀行借入金に対する連帯保証 オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	146 百万円 ( 660千英ポンド、 1,500千スイーデンクローネ)	94 百万円 ( 500千英ポンド、 600千スイーデンクローネ)	104 百万円 ( 450千英ポンド、 1,500千スイーデンクローネ)
履行保証 オルガノ(UK)LTD.	3 百万円 ( 18千英ポンド)	- 百万円	3 百万円 ( 18千英ポンド)
4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間期末日および前期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)手形が中間期末 (期末)残高に含まれております。			
受 取 手 形	- 百万円	426 百万円	468 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	工具器具 備品	そ の 他	合 計	工具器具 備品	そ の 他	合 計	工具器具 備品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	596	10	607	748	6	755	768	15	783
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	276	3	280	539	5	544	484	6	490
期 末 残 高 相 当 額	319	7	327	209	1	210	284	8	293

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	113 百万円	132 百万円	129 百万円
1 年 超	213 百万円	78 百万円	163 百万円
合 計	327 百万円	210 百万円	293 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	82 百万円	95 百万円	176 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	82 百万円	95 百万円	176 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当中間期、前中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。